



## ニッセイ・デンマーク・カバード債券ファンド

(為替ヘッジあり・3ヵ月決算型) / (為替ヘッジあり・資産成長型)

愛称：デニッシュ・インカム

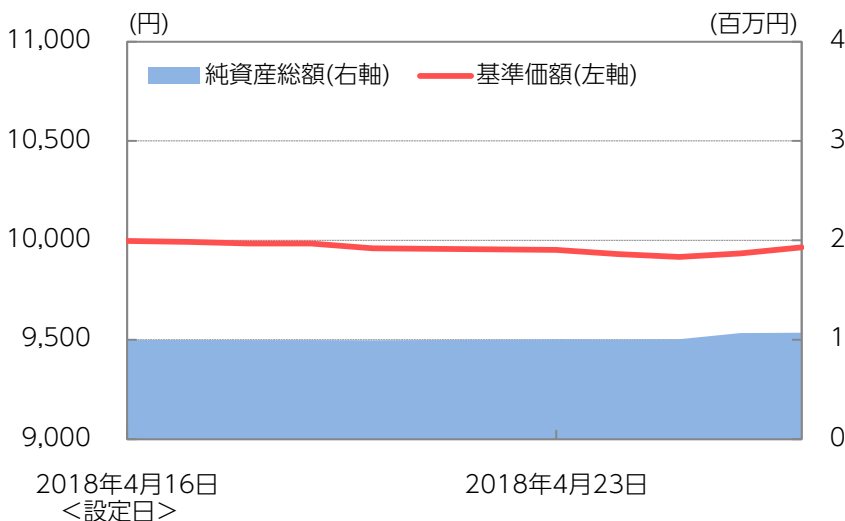
追加型投信 / 海外 / 債券 **特化型**

### 足元の運用状況について

- 当ファンドは2018年4月16日に設定、運用を開始しました。
- デンマーク・カバード債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

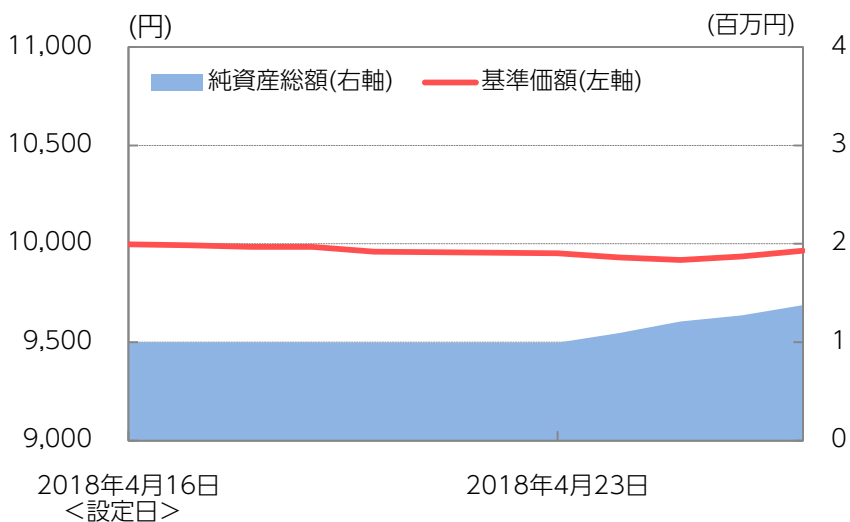
### 基準価額等の推移について (2018年4月末現在)

#### 3ヵ月決算型



基準価額	9,965円
純資産総額	1.1百万円

#### 資産成長型



基準価額	9,965円
純資産総額	1.4百万円

データ期間：2018年4月16日<設定日>～2018年4月27日(日次)  
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## マザーファンドの状況(2018年4月末現在)

### ポートフォリオ情報

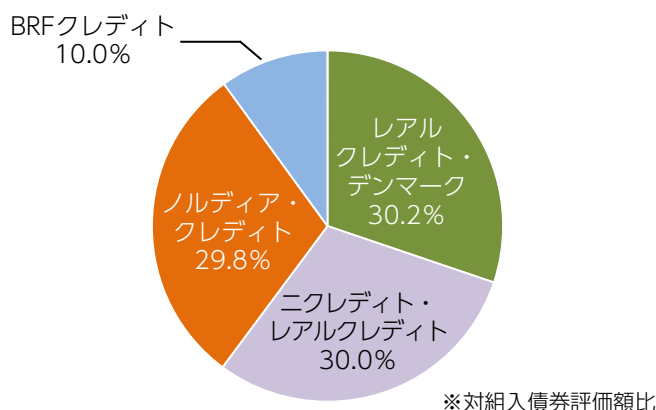
平均格付	※1	AAA	※1 格付は、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
期限前償還考慮後デュレーション	※2	8.19年	※2 「期限前償還考慮後デュレーション」=デュレーションとは債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。期限前償還考慮後デュレーションとは、期限前償還によるオプション価値を考慮した後のデュレーションを表しています。ノルディア・クレジットが算出した各銘柄の値をニッセイアセットマネジメントが加重平均しています。
平均最終利回り(①)	※3	2.30%	※3 「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。
為替ヘッジプレミアム(②)	※4	0.44%	※4 為替ヘッジプレミアムは、1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した想定値(年率換算)であり、実際のファンドの為替ヘッジプレミアムとは異なります。
対円為替ヘッジ後利回り(①+②)		2.74%	
平均クーポン	※5	2.31%	※5 「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
銘柄数		8	

### 組入銘柄

	銘柄	償還年月	クーポン	最終利回り	格付	比率
1	ニククレジット・リアルクレジット	2050/10	2.500%	2.40%	AAA	30.0%
2	ノルディア・クレジット	2050/10	2.000%	2.19%	AAA	28.1%
3	リアルクレジット・デンマーク	2047/10	2.500%	2.33%	AAA	23.9%
4	BRFクレジット	2047/10	2.500%	2.33%	AAA	6.8%
5	リアルクレジット・デンマーク	2050/10	2.000%	2.19%	AAA	6.3%
6	BRFクレジット	2050/10	2.000%	2.19%	AAA	3.2%
7	ノルディア・クレジット	2047/10	2.500%	2.33%	AAA	1.2%
8	ノルディア・クレジット	2047/10	2.500%	2.24%	AAA	0.5%

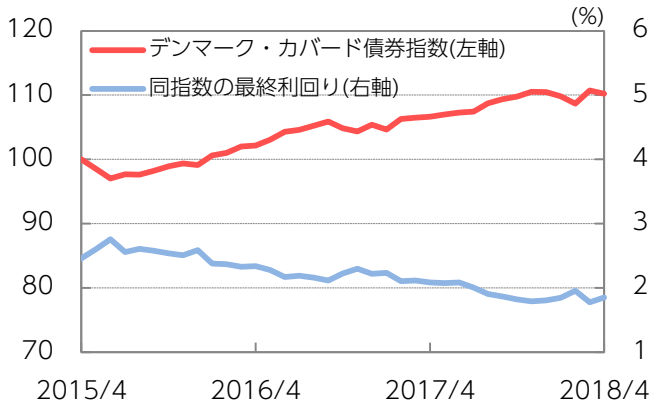
※対組入債券評価額比

### 発行体別構成比率

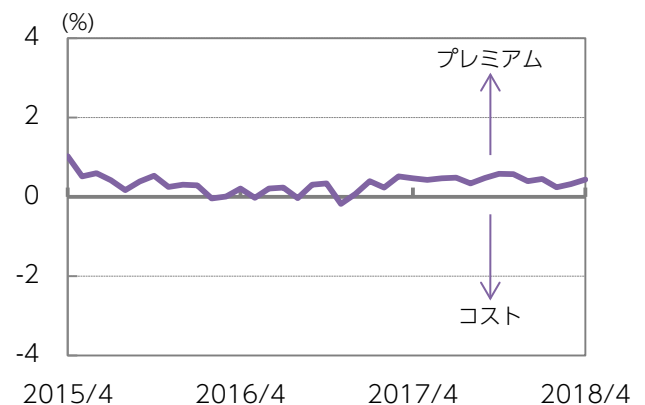


## マーケットの状況

### デンマーク・カバード債券指数 指数と最終利回りの推移



### デンマーククローネ 対円為替ヘッジプレミアム/コストの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2015年4月末～2018年4月末(月次)

デンマーク・カバード債券指数：ニクレディットDMBインデックス(現地通貨ベース、2015年4月末を100として指数化)

為替ヘッジプレミアム/コスト：1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した想定値(年率換算)であり、実際のファンドの為替ヘッジプレミアム/コストとは異なります。

### 当月の市況動向

4月の各国長期金利は上昇しました。月前半は、米中貿易摩擦懸念や中東情勢を巡る報道に一喜一憂する中、金利は横ばい圏で推移しました。月後半は、原油等の商品価格上昇により金利は上昇しましたが、月末にかけては、金融引き締めを急がない姿勢を見せた欧州中央銀行(ECB)理事会を受けて欧州金利主導で上昇幅を縮めました。

デンマーク・カバード債券についても、概ね欧州の国債と同様に金利上昇(価格は下落)しましたが、米国債と比べ、金利上昇幅は限定的となりました。

### ファンドの状況

当月末の基準価額は3ヵ月決算型、資産成長型ともに9,965円となり、2018年4月16日の設定来で35円下落しました。また、マザーファンドの債券ポートフォリオの平均最終利回りは月末時点で2.30%となっています。

4月は金利上昇を見込んでおりました。そのため、期限前償還考慮後デュレーションが同年限の債券と比較して短い高クーポン債券の比率を月初から引き上げることで、金利上昇による価格下落の抑制に努めました。想定通り金利上昇が進行したことを確認し、下旬には高クーポン債券の比率を引き下げました。

### 今後の見通し

ECB理事会で金融引き締めを急がない姿勢が確認されたことに加え、直近では景気鈍化傾向にあることから、デンマークを含む欧州の長期金利は当面横ばいで推移すると見込みます。

## ファンドの特色

- ①主にデンマーク・カバード債券に投資します。
- ②外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- ③決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	期限前償還 リスク	カバード債券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、カバード債券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

## その他の留意点

- ファンドが主要投資対象とするデンマーク・カバード債券には、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、ファンドは特定の銘柄に投資が集中することがあります。このため、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

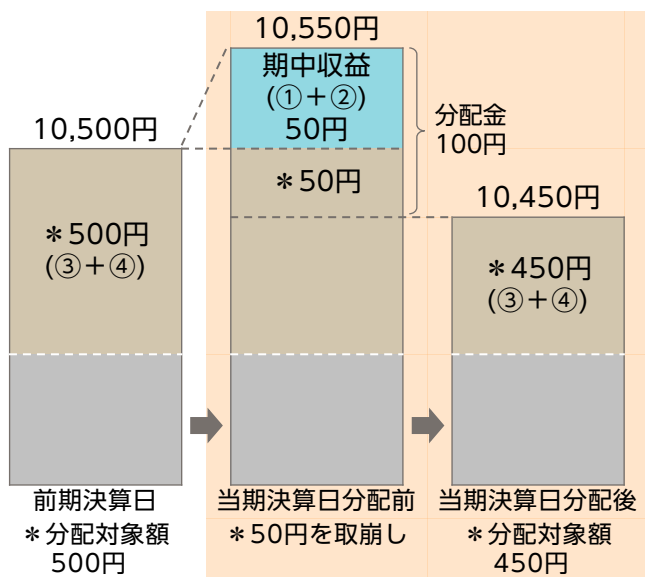
ファンドで分配金が支払われるイメージ



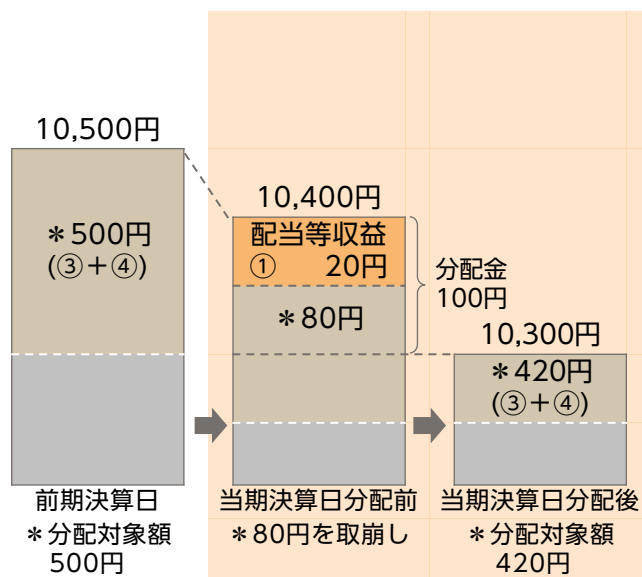
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



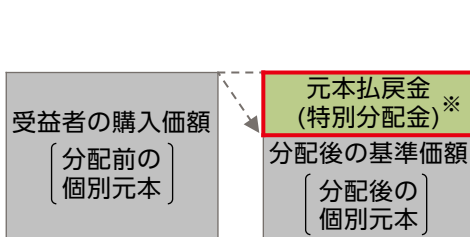
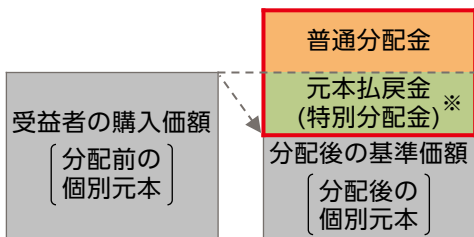
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。  
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>2.16%(税抜2.0%)を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただきます。
換金時	信託財産留保額	ありません。	

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率0.8964%(税抜0.83%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	運用管理費用(信託報酬) = 保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率(年率)		
		信託報酬率 (年率・税抜) の配分	支払先	年率	役務の内容
			委託会社	0.40%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
			販売会社	0.40%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価			
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用		
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</li> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借入れた場合(立替金も含む)に発生する利息</li> </ul>		

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。  
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。  
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	